



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	76,357	0.2	4,122	80.9	3,791	54.2	1,782	91.3
22年3月期第2四半期	76,201	△10.1	2,278	△34.0	2,458	△17.2	931	△31.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.31	—
22年3月期第2四半期	7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	122,811	75,236	61.1	602.72
22年3月期	128,826	75,896	58.8	607.87

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 75,096百万円 22年3月期 75,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.9	4,800	72.5	4,500	47.3	2,000	24.8	16.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	132,891,217株	22年3月期	132,891,217株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	8,295,717株	22年3月期	8,286,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	124,600,120株	22年3月期2Q	124,621,950株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ なお、第2四半期決算の補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益の回復ペースの遅れや輸出の鈍化などを背景に厳しい雇用環境が続き、個人消費も振いませんでした。海外経済は、欧米では雇用回復の遅れから個人消費の回復も鈍く、景気の先行きが見えない不透明な状況となりました。アジア地域においては、景気は総じて好調に推移しました。

スポーツ品業界においては、多様化するライフスタイルと健康志向から生活にスポーツを取り入れることに関心が高まりつつあり、値頃感のある低価格品とこだわりを追求する高価格品への二極化が一層進みました。本格的な消費の回復は遅れ、主にレジャー性の高い商品の販売は回復ペースが緩みました。

このような中、当社グループは、多様化するライフスタイルを背景に細分化したニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、販売の促進を図りました。これらの成果はスポーツシーンでの機能性がより強く求められるシューズやゴルフクラブなどで発揮されたものの、スポーツアパレルなどで販売は苦戦しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第2四半期連結会計期間と比べ1百万円減(0.0%減)の352億1百万円となりましたが、売上総利益率の改善により、営業利益は7億2千5百万円増(188.5%増)の11億1千万円、経常利益は10億5千9百万円増(1117.1%増)の11億5千4百万円となりました。四半期純損益は6億1千8百万円改善され、5億4千1百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

日本の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ、7億2千万円減(2.7%減)の256億7千2百万円、セグメント利益は1億6千6百万円増(32.8%増)の6億7千2百万円となりました。

依然としてデフレ感の続く個人消費環境のなか、里山歩きやランニングブームなどといった健康志向やレジャーの多様化を背景とするライフスタイル型スポーツが定着し、ランニングシューズをはじめスポーツシューズが好調に推移しました。また、ゴルフ人口が堅調に推移する中、ニーズの多様化を背景にフィッティングによるカスタムオーダークラブが好まれるなど、ゴルフ品は堅調に推移しました。一方スポーツアパレルなどは市場の低価格化傾向を背景に販売は振るわなかったことなどにより減収となりましたが、売上総利益率の改善により、増益となりました。

② 欧州

欧州の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ、2億3千万円増(7.7%増)の32億3千7百万円、セグメント利益は2千7百万円増(10.9%増)の2億8千2百万円となりました。

景気の先行き不透明感は続くものの、ランニングやウォーキングといったライフスタイル型スポーツの定着から、スポーツシューズ市場は好調に推移し販売は順調に推移しました。また、ゴルフ市場においても流通市場での在庫調整の一巡やユーザーのこだわり感の増加などで、主にフィッティングによるカスタムフィッティングクラブが好調に推移し、増収増益となりました。

③ 米州

米州の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ、7億4千6百万円増(19.5%増)の45億8千3百万円、セグメント損益は5億9千3百万円改善し、1億6千2百万円のセグメント利益となりました。

高止まりする失業率を背景に個人消費は伸び悩むものの、ライフスタイルとしてのランニング人口の増加を背景にランニングシューズ市場は好調に推移しました。また、大手小売チェーンによる在庫調整局面からの脱却もあり、ベースボール品、ランニングシューズとも販売は大きく伸びました。ゴルフ品についても、プレイ回数の増加が見られたことや、カスタムフィッティングクラブの販売が好調に推移するなど増収増益となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ、2億5千8百万円減（13.1%減）の17億8百万円、セグメント損益は1億7千9百万円減少し、2千4百万円のセグメント損失となりました。

中国の個人消費は堅調に推移する一方でスポーツカジュアル志向の消費は低迷しました。店舗の統廃合を進めるとともに機能性志向の訴求を強化したことにより、売上総利益率は改善したものの、販売は巻き返しには至りませんでした。台湾では個人消費の伸びが鈍い状況の中、スポーツアパレル、スポーツシューズ、野球品などが好調に推移し増収増益となりましたが、中国市場における不振を吸収するには至りませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億1千5百万円減少し、1,228億1千1百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少58億3千7百万円、商品及び製品の減少11億8千5百万円であります。一方で現金及び預金は25億9千8百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億5千5百万円減少し、475億7千4百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少32億8千万円、長期借入金の減少30億円であります。一方で1年内返済予定の長期借入金は10億円増加しました。なお、借入債務の当第2四半期連結会計期間末の残高は、161億5千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少し、752億3千6百万円となりました。主な減少要因は、繰延ヘッジ損益の減少7億4千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億8千4百万円、為替換算調整勘定の減少4億7千4百万円であります。一方で、利益剰余金は11億5千9百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から61.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したため、前回発表内容から営業利益は8億円増加し48億円、経常利益は5億円増加し45億円、当期純利益は3億円増加し20億円となる見込みです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実勢の業績は、今後の様々要因によって異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,000	4,000	4,000	1,700	13.64
今回修正予想 (B)	150,000	4,800	4,500	2,000	16.05
増減額 (B-A)	△3,000	800	500	300	—
増減率 (%)	△2.0	20.0	12.5	17.6	—
前期実績 (平成22年3月期)	148,703	2,783	3,054	1,602	12.86

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は157百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は210百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,092	12,493
受取手形及び売掛金	26,656	32,493
有価証券	754	754
商品及び製品	20,898	22,083
仕掛品	1,034	921
原材料及び貯蔵品	1,234	1,298
繰延税金資産	1,283	2,183
その他	4,238	3,844
貸倒引当金	△798	△811
流動資産合計	70,394	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,770	20,497
土地	15,200	15,203
その他（純額）	2,670	2,434
有形固定資産合計	37,641	38,136
無形固定資産		
投資その他の資産	740	714
投資有価証券	7,167	8,051
繰延税金資産	2,848	2,364
その他	7,211	7,427
貸倒引当金	△3,192	△3,128
投資その他の資産合計	14,035	14,714
固定資産合計	52,416	53,564
資産合計	122,811	128,826

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,281	16,562
短期借入金	4,353	5,803
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,000
未払法人税等	377	292
返品調整引当金	242	242
その他	8,462	8,274
流動負債合計	30,717	34,175
固定負債		
長期借入金	7,800	10,800
繰延税金負債	425	465
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,362	1,202
資産除去債務	247	—
その他	3,726	2,991
固定負債合計	16,856	18,755
負債合計	47,574	52,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	25,423	24,263
自己株式	△3,015	△3,012
株主資本合計	79,742	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	1,173
繰延ヘッジ損益	△716	27
土地再評価差額金	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定	△2,979	△2,504
評価・換算差額等合計	△4,646	△2,843
少数株主持分	140	153
純資産合計	75,236	75,896
負債純資産合計	122,811	128,826

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	76,201	76,357
売上原価	45,157	43,469
売上総利益	31,043	32,887
販売費及び一般管理費	28,765	28,765
営業利益	2,278	4,122
営業外収益		
受取利息	60	85
受取配当金	108	103
為替差益	374	—
その他	180	164
営業外収益合計	723	353
営業外費用		
支払利息	250	225
売上割引	215	252
為替差損	—	134
その他	78	72
営業外費用合計	544	685
経常利益	2,458	3,791
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	8	11
投資有価証券評価損	177	0
減損損失	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
早期退職特別加算金	—	132
訴訟和解金	14	—
その他	—	8
特別損失合計	202	301
税金等調整前四半期純利益	2,257	3,498
法人税等	1,301	1,683
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,815
少数株主利益	23	32
四半期純利益	931	1,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,202	35,201
売上原価	20,540	19,910
売上総利益	14,662	15,291
販売費及び一般管理費	14,277	14,181
営業利益	384	1,110
営業外収益		
受取利息	19	46
受取配当金	4	2
為替差益	—	175
その他	107	88
営業外収益合計	132	312
営業外費用		
支払利息	126	110
売上割引	95	106
為替差損	150	—
その他	50	51
営業外費用合計	422	268
経常利益	94	1,154
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	166	0
早期退職特別加算金	—	△14
訴訟和解金	14	—
その他	—	8
特別損失合計	187	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91	1,156
法人税等	△24	605
少数株主損益調整前四半期純利益	—	550
少数株主利益	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77	541

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。